

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2013年10月28日～2028年 5 月 8 日		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ先進国債券 （為替ヘッジあり） マザーファンド （債券マザーファンド）	先進国通貨建ての債券	
	ワールド好配当株式 マザーファンド （株式マザーファンド）	イ. 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ. 国内の債券	
	先進国REIT マザーファンド （リート・マザーファンド）	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券	
株式組入制限	債券マザーファンド	純資産総額の10%以下	
	株式マザーファンド	無制限	
	リート・マザーファンド		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

ダイワ外国3資産
アロケーション・ファンド
（部分為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版）
第12期
（決算日 2025年5月8日）
（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に分散投資し、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
8 期末（2021年 5 月10日）	13, 621	0	22. 7	27. 3	0. 5	69. 6	0. 5	720
9 期末（2022年 5 月 9 日）	13, 839	0	1. 6	52. 7	0. 1	42. 7	0. 8	712
10期末（2023年 5 月 8 日）	12, 818	0	△ 7. 4	43. 4	0. 5	53. 2	0. 7	663
11期末（2024年 5 月 8 日）	14, 168	0	10. 5	30. 4	1. 8	61. 7	1. 1	585
12期末（2025年 5 月 8 日）	14, 306	0	1. 0	41. 0	0. 4	52. 6	1. 7	507

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注 4）不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。
（注 5）当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：14,168円

期末：14,306円（分配金0円）

騰落率：1.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、海外の株式市況およびリート市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2024年 5 月 8 日	14,168	—	30.4	1.8	61.7	1.1
5 月 末	14,242	0.5	29.1	1.6	63.1	1.1
6 月 末	14,558	2.8	33.9	1.3	60.7	1.7
7 月 末	14,578	2.9	32.9	0.8	60.9	1.6
8 月 末	14,474	2.2	26.6	1.2	66.1	1.4
9 月 末	14,689	3.7	26.3	0.8	66.2	1.5
10 月 末	15,062	6.3	32.4	0.3	62.7	1.4
11 月 末	15,036	6.1	32.2	—	61.9	1.2
12 月 末	14,830	4.7	32.5	0.1	61.8	2.2
2025年 1 月 末	14,839	4.7	32.3	0.7	61.2	2.2
2 月 末	14,751	4.1	32.2	0.8	60.0	2.8
3 月 末	14,667	3.5	33.2	0.8	61.8	1.3
4 月 末	14,166	△ 0.0	41.1	0.4	47.8	1.7
(期 末) 2025年 5 月 8 日	14,306	1.0	41.0	0.4	52.6	1.7

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 5. 9 ~ 2025. 5. 8)

■海外債券市況

海外債券市場において、おおむね金利は低下（債券価格は上昇）しました。

海外債券市場では、当作成期首より、米国経済指標の下振れたことなどから、金利は低下基調となりました。2024年9月以降は、米国大統領選挙に関連して財政や関税政策への懸念などから米国金利は上昇（債券価格は下落）し、他の国も連れて金利は上昇しました。2025年に入ると、関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことなどを受け、米国を中心に金利は低下しました。当作成期末にかけては、トランプ米国政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、景気鈍化懸念などから利下げ織り込みが加速し、短期金利は低下しました。こうした米国金利の動きなどを背景に、主要国の短期金利も低下する展開となりました。

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、欧米の経済指標の下振れにより利下げ期待が高まったことなどを受け、2024年7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国における対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感し、急反発しました。9月中旬以降は、実際にF R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなどもあり、上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬には、F R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかし2025年1月中旬以降は、米国C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから下落しました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて大幅に下落しましたが、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明したことなどが好感され、反発して当作成期末を迎えました。

■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国における利下げ開始やＲＥＩＴの健全なファンダメンタルズなどが材料となり、上昇しました。しかし2024年12月から2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は2月下旬にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月に入ると、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気されて投資家心理が悪化する中、米国ＲＥＩＴを中心に再度下落しましたが、中旬以降はハイテク株の反発に連れてデータセンターを中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。10月以降は、米国金利が上昇したことで日米金利差の拡大が意識されて円安基調となりましたが、11月半ばには、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めま
す。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファン
ドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファン
ドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

※債券マザーファンド：ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

株式マザーファンド：ワールド好配当株式マザーファンド

リート・マザーファンド：先進国REITマザーファンド

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※当ファンドにおいて、先進国とはF T S E 世界国債インデックス（除く日本）構成国をいい、先進国通貨とはインデックス構成国の通貨をいいます。

■ワールド好配当株式マザーファンド

米国では利下げ期待が後退していますが、想定以上に米国経済が強いことを反映している側面もあり、株式市場にとって必ずしもネガティブではないと考えます。好調な景気や半導体関連企業の業績期待もあり、基調としては堅調な株価推移を想定します。欧州については、2024年6月の利下げ開始の可能性が高く、早期利下げへの期待は欧州株にとって追い風ですが、ファンダメンタルズの回復が遅れ気味である点は相場の重しとなりそうです。

当面の間、E T F（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて

（2024. 5. 9 ～ 2025. 5. 8）

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更しました。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めました。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内としました。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等としました。

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ワールド好配当株式マザーファンド

ファンド規模が一定水準に達するまでE T F（上場投資信託証券）での運用が合理的であると考え、流動性や配当利回りなどを勘案し、引き続きISHARES INTERNATIONAL SELECT と VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF を組み入れました。投資証券組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

■先進国R E I Tマザーファンド

海外リートの組入比率（E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国R E I T指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。また、運用の効率化を図るため、E T Fおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年5月9日 ～2025年5月8日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,306

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めめます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ワールド好配当株式マザーファンド

欧米株ともに、トランプ米国政権による関税の影響がどのタイミングで顕在化し始めるかに、引き続き注意が必要です。米国株は、各国との交渉進展に伴う相互関税上乗せ税率の軽減や減税、ハイテク・金融業種等への規制緩和期待を背景に、一進一退ながら回復基調をたどると想定しています。一方で欧州株は、上乗せ税率をめぐる欧米間の交渉次第と言え、当面は神経質な相場展開となりそうです。

当面の間、E T F（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

■先進国R E I Tマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国R E I T指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

1 万口当りの費用の明細

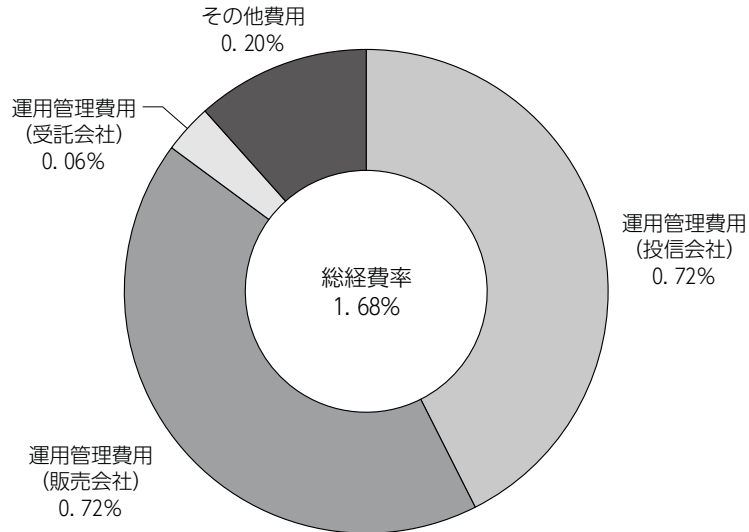
項 目	当 期 (2024. 5. 9～2025. 5. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	217円	1.485%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,623円です。
（投 信 会 社）	(105)	(0.715)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(105)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.052	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.005)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)	
（投資証券）	(7)	(0.046)	
有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(1)	(0.010)	
そ の 他 費 用	29	0.195	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(9)	(0.061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(18)	(0.126)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	255	1.742	

- （注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- （注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- （注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- （注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年５月９日から2025年５月８日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ワールド好配当株式 マザーファンド	26,034	68,362	49,672	129,422
先進国ＲＥＩＴ マザーファンド	28,149	75,903	49,103	131,250
ダイワ先進国債券 （為替ヘッジあり） マザーファンド	194,564	194,835	170,789	172,007

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ワールド好配当株式 マザーファンド	74,414	50,776	139,893
先進国ＲＥＩＴ マザーファンド	73,612	52,658	140,186
ダイワ先進国債券 （為替ヘッジあり） マザーファンド	199,148	222,923	223,168

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年５月８日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ワールド好配当株式マザーファンド	139,893	27.2
先進国ＲＥＩＴマザーファンド	140,186	27.3
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり） マザーファンド	223,168	43.4
コール・ローン等、その他	11,066	2.1
投資信託財産総額	514,315	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。

（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月８日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝143.64円、１カナダ・ドル＝103.89円、１オーストラリア・ドル＝92.46円、１香港・ドル＝18.51円、１シンガポール・ドル＝111.06円、１イギリス・ポンド＝191.13円、１スウェーデン・クローネ＝14.87円、１メキシコ・ペソ＝7.332円、１ユーロ＝162.57円です。

（注３）ワールド好配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（139,675千円）の投資信託財産総額（141,107千円）に対する比率は、99.0%です。

先進国ＲＥＩＴマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,831,505千円）の投資信託財産総額（1,844,368千円）に対する比率は、99.3%です。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（355,135千円）の投資信託財産総額（367,404千円）に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年５月８日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	514,315,340円
コール・ローン等	8,262,006
ワールド好配当株式 マザーファンド（評価額）	139,893,583
先進国ＲＥＩＴ マザーファンド（評価額）	140,186,814
ダイワ先進国債券（為替ヘッジ あり）マザーファンド（評価額）	223,168,937
未収入金	2,804,000
(B) 負債	6,681,089
未払解約金	2,683,735
未払信託報酬	3,975,353
その他未払費用	22,001
(C) 純資産総額（A－B）	507,634,251
元本	354,834,561
次期繰越損益金	152,799,690
(D) 受益権総口数	354,834,561口
１万口当り基準価額（C／D）	14,306円

* 期首における元本額は413,222,079円、当作成期間中における追加設定元本額は０円、同解約元本額は58,387,518円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,306円です。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2025年5月8日）

（作成対象期間 2024年5月9日～2025年5月8日）

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

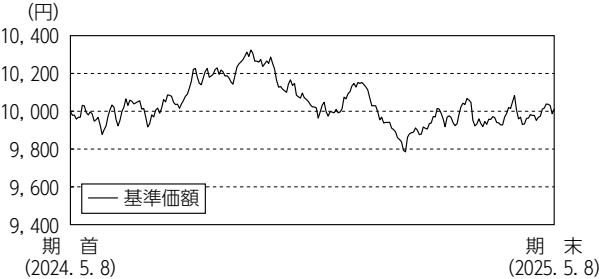
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰落率	騰落率			
(期 首) 2024年 5 月 8 日	9,999	—	9,936	—	89.3	—
5 月 末	9,902	△ 1.0	9,843	△ 0.9	97.6	—
6 月 末	10,014	0.2	9,936	0.0	98.3	—
7 月 末	10,090	0.9	10,023	0.9	93.9	—
8 月 末	10,176	1.8	10,112	1.8	90.1	—
9 月 末	10,266	2.7	10,181	2.5	89.6	—
10 月 末	10,035	0.4	9,957	0.2	95.3	—
11 月 末	10,103	1.0	10,029	0.9	91.8	—
12 月 末	9,910	△ 0.9	9,877	△ 0.6	95.2	—
2025年 1 月 末	9,934	△ 0.7	9,895	△ 0.4	93.1	—
2 月 末	10,035	0.4	9,970	0.3	91.9	—
3 月 末	9,969	△ 0.3	9,906	△ 0.3	95.6	—
4 月 末	10,038	0.4	9,998	0.6	92.9	—
(期 末) 2025年 5 月 8 日	10,011	0.1	9,969	0.3	93.3	—

- (注 1) 騰落率は期首比。
- (注 2) F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はF T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E Fixed Income LLC が有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注 6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,999円 期末：10,011円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

為替ヘッジコストはマイナス要因となりましたが、投資している債

券の価格上昇や保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は小幅に上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 海外債券市況

海外債券市場において、おおむね金利は低下（債券価格は上昇）しました。

海外債券市場では、当作成期首より、米国経済指標の下振れたことなどから、金利は低下基調となりました。2024年9月以降は、米国大統領選挙に関連して財政や関税政策への懸念などから米国金利は上昇（債券価格は下落）し、他の国も連れて金利は上昇しました。2025年に入ると、関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことを受け、米国を中心に金利は低下しました。当作成期末にかけては、トランプ米政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受け、景気鈍化懸念などから利下げ織り込みが加速し、短期金利は低下しました。こうした米国金利の動きなどを背景に、主要国の短期金利も低下する展開となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※当ファンドにおいて、先進国とはF T S E 世界国債インデックス（除く日本）構成国をいい、先進国通貨とはインデックス構成国の通貨をいいます。

◆ ポートフォリオについて

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (3)
(その他)	(1)
合 計	4

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2024年 5 月 9 日から2025年 5 月 8 日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 522 (—)	千アメリカ・ドル 431 (—)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 966 (—)	千スウェーデン・クローネ 989 (—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ — (—)	千ユーロ 109 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ — (—)	千ユーロ 41 (—)

		買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 151 (—)	千ユーロ 151 (—)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 288 (—)	千ユーロ 64 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 440 (—)	千ユーロ 365 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年 5 月 9 日から2025年 5 月 8 日まで)

当 期		期 付	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.5% 2029/5/31	39,369	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.5% 2029/5/31	38,091
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 4.4% 2033/5/1	28,026	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.125% 2032/11/15	25,390
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.125% 2032/11/15	27,636	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1% 2027/5/25	17,519
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.8% 2028/12/1	20,233	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.5% 2027/4/30	16,366
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 3.1% 2031/7/30	16,642	Kommuninvest I Sverige AB (スウェーデン) 1% 2024/10/2	14,006
KOMMUNINVEST (スウェーデン) 1% 2026/11/12	13,683	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.8% 2028/12/1	10,724
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 4.25% 2034/11/15	12,018	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30	7,960
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 3.5% 2041/1/31	7,968	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 4.75% 2034/7/4	3,865
		GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2032/2/15	2,797
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 2% 2041/11/15	1,940

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 716	千アメリカ・ドル 494	千円 71,019	% 19.5	% —	% 19.1	% 0.4	% —
カナダ	千カナダ・ドル 76	千カナダ・ドル 70	7,347	2.0	—	1.3	0.7	—
イギリス	千イギリス・ポンド 190	千イギリス・ポンド 167	32,018	8.8	—	8.8	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 1,390	千スウェーデン・クローネ 1,356	20,175	5.5	—	1.2	0.4	4.0
メキシコ	千メキシコ・ペソ 2,500	千メキシコ・ペソ 2,449	17,957	4.9	—	—	—	4.9
ユーロ （フランス）	千ユーロ 10	千ユーロ 9	1,597	0.4	—	—	0.4	—
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 47	千ユーロ 53	8,649	2.4	—	2.4	—	—
ユーロ （スペイン）	千ユーロ 362	千ユーロ 361	58,701	16.1	—	6.8	5.3	4.0
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 568	千ユーロ 597	97,090	26.6	—	13.0	13.7	—
ユーロ （その他）	千ユーロ 180	千ユーロ 156	25,393	7.0	—	7.0	—	—
ユーロ （小計）	1,167	1,177	191,431	52.5	—	29.1	19.4	4.0
合 計	—	—	339,950	93.3	—	59.5	20.9	12.9

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注４）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期				末		
区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	% 3.0000	千アメリカ・ドル 196	千アメリカ・ドル 149	千円 21,453	2045/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	340	188	27,088	2051/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.0000	75	51	7,371	2041/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	10	10	1,438	2032/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.5000	10	10	1,472	2029/05/31	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.2500	85	84	12,194	2034/11/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		716	494	71,019		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千カナダ・ドル 16	千カナダ・ドル 12	1,247	2051/12/01	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.4500	16	14	1,462	2045/06/02	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.9000	24	24	2,507	2028/06/02	

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	未 評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	%	千カナダ・ドル 20	千カナダ・ドル 20	千円 2,129	2033/06/15
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			76	70	7,347	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	0.3750	千イギリス・ポンド 100	千イギリス・ポンド 83	15,904	2030/10/22
		UNITED KINGDOM GILT	国債証券	3.2500	90	84	16,114	2033/01/31
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			190	167	32,018	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	千スウェーデン・クローネ 100	千スウェーデン・クローネ 94	1,409	2029/11/12
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	300	288	4,293	2033/11/11
		KOMMUNINVEST	特殊債券	1.0000	990	973	14,472	2026/11/12
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			1,390	1,356	20,175	
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	5.7500	千メキシコ・ペソ 2,500	千メキシコ・ペソ 2,449	17,957	2026/03/05
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄			2,500	2,449	17,957	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	千ユーロ 10	千ユーロ 9	1,597	2027/05/25
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄			10	9	1,597	
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	千ユーロ 37	千ユーロ 44	7,245	2034/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	10	8	1,403	2032/02/15
国 小 計	銘柄数 金 額	2銘柄			47	53	8,649	
ユーロ(スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千ユーロ 90	千ユーロ 89	14,533	2027/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	122	119	19,481	2028/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.1000	100	102	16,705	2031/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	50	49	7,981	2041/01/31
国 小 計	銘柄数 金 額	4銘柄			362	361	58,701	
ユーロ(イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8000	千ユーロ 300	千ユーロ 306	49,773	2028/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.4000	268	291	47,316	2033/05/01
国 小 計	銘柄数 金 額	2銘柄			568	597	97,090	
ユーロ(その他)		PROVINCE OF QUEBEC CANADA	地方債証券	0.2500	千ユーロ 180	千ユーロ 156	25,393	2031/05/05
通貨小計	銘柄数 金 額	10銘柄			1,167	1,177	191,431	
合 計	銘柄数 金 額	26銘柄					339,950	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	339,950	92.5
コール・ローン等、その他	27,454	7.5
投資信託財産総額	367,404	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.64円、1カナダ・ドル＝103.89円、1イギリス・ポンド＝191.13円、1スウェーデン・クローネ＝14.87円、1メキシコ・ペソ＝7.332円、1ユーロ＝162.57円です。
- (注3) 当期末における外貨建純資産（355,135千円）の投資信託財産総額（367,404千円）に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	710,186,716円
コール・ローン等	24,318,489
公社債（評価額）	339,950,488
未収入金	342,782,068
未収利息	2,482,161
前払費用	653,510
(B)負債	345,670,337
未払金	345,670,337
(C)純資産総額（A－B）	364,516,379
元本	364,113,277
次期繰越損益金	403,102
(D)受益権総口数	364,113,277口
1万口当り基準価額（C／D）	10,011円

- *期首における元本額は359,658,685円、当作成期間中における追加設定元本額は194,564,854円、同解約元本額は190,110,262円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）48,259,620円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）92,929,936円
ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）222,923,721円
- *当期末の計算口数当りの純資産額は10,011円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項 目	当 期
(A)配当等収益	8,725,312円
受取利息	8,725,312
(B)有価証券売買損益	△ 7,098,453
売買益	32,108,089
売買損	△ 39,206,542
(C)その他費用	△ 135,840
(D)当期損益金（A＋B＋C）	1,491,019
(E)前期繰越損益金	△ 52,325
(F)解約差損益金	△ 1,305,738
(G)追加信託差損益金	270,146
(H)合計（D＋E＋F＋G）	403,102
次期繰越損益金（H）	403,102

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

ワールド好配当株式マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2025年 5 月 8 日)

(作成対象期間 2024年 5 月 9 日～2025年 5 月 8 日)

ワールド好配当株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

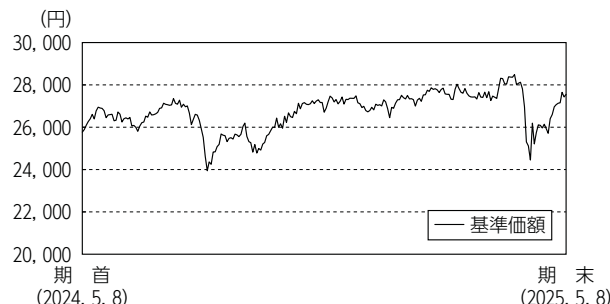
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ） ロ. 海外株式の指数を対象指数とした E T F （上場投資信託証券） ハ. 海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		投資証券 組入比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期 首) 2024年 5 月 8 日	25,769	—	43,909	—	98.8
5 月末	26,332	2.2	44,818	2.1	91.3
6 月末	26,634	3.4	47,556	8.3	97.2
7 月末	26,326	2.2	44,879	2.2	97.6
8 月末	25,665	△ 0.4	44,099	0.4	97.5
9 月末	25,995	0.9	44,628	1.6	96.6
10 月末	27,169	5.4	48,016	9.4	98.0
11 月末	26,929	4.5	48,281	10.0	97.4
12 月末	27,397	6.3	50,207	14.3	97.5
2025年 1 月末	27,790	7.8	50,367	14.7	98.8
2 月末	27,333	6.1	47,677	8.6	98.7
3 月末	28,013	8.7	45,931	4.6	98.5
4 月末	27,133	5.3	43,992	0.2	97.4
(期 末) 2025年 5 月 8 日	27,551	6.9	44,955	2.4	98.4

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関与している責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,769円 期末：27,551円 騰落率：6.9%

【基準価額の主な変動要因】

海外のETF (上場投資信託証券) を通じて株式に投資した結果、米ドルが対円で下落 (円高) したことはマイナス要因となりましたが、海外株式市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、欧米の経済指標の下振れにより利下げ期待が高まったことを受け、2024年7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国における対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したFRB (米連邦準備制度理事会) 議長の発言などを好感し、急反発しました。9月中旬以降は、実際にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなどもあり、上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬には、FRBが0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しました。しかし2025年1月中旬以降は、米国CPI (消費者物価指数) が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、米国の経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから下落しました。4月に入ると、トランプ政権による市場予想を上回る関税政策の公表を受けて大幅に下落しましたが、同政権が発動したばかりの相互関税の一部を90日間停止すると表明したことなどが好感され、反発して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル対円為替相場は下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。10月以降は、米国金利が大きく上昇したことなどで日米金利差の拡大が意識されて円安基調となりましたが、11月半ばには、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が大きく進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したことなどから、円高が進行しました。当作成期末にかけては、米国による関税をめぐる懸念がリスク回避の円高を招いたほか、米国景気の悪化への懸念が米ドルの下押し材料となったことから、一段と円高米ドル安が進みました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国では利下げ期待が後退していますが、想定以上に米国経済が強いことを反映している側面もあり、株式市場にとって必ずしもネガ

ワールド好配当株式マザーファンド

タイプではないと考えます。好調な景気や半導体関連企業の業績期待もあり、基調としては堅調な株価推移を想定します。欧州については、2024年6月の利下げ開始の可能性が高く、早期利下げへの期待は欧州株にとって追い風ですが、ファンダメンタルズの回復が遅れ気味である点は相場の重しとなりそうです。

当面の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

ファンド規模が一定水準に達するまでETF（上場投資信託証券）での運用が合理的であると考え、流動性や配当利回りなどを勘案し、引き続きISHARES INTERNATIONAL SELECTとVANGUARD HIGH DVD YIELD ETFを組み入れました。投資証券組入率につきましては、おおむね高位を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

欧米株ともに、トランプ米国政権による関税の影響がどのタイミングで顕在化し始めるかに、引き続き注意が必要です。米国株は、各国との交渉進展に伴う相互関税上乗せ税率の軽減や減税、ハイテク・金融業種等への規制緩和期待を背景に、一進一退ながら回復基調をたどると想定しています。一方で欧州株は、上乗せ税率をめぐる欧米間の交渉次第と言え、当面は神経質な相場展開となりそうです。

当面の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

■売買および取引の状況
投資証券

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF	1. 258	154	2. 35	286
	ISHARES INTERNATIONAL SELECT	9. 275	275	17. 2	495

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資証券)	30円 (30)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	117 (22) (95)
合 計	147

(注1) 費用の項目および算法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■組入資産明細表
外国投資証券

銘柄	期首	当期末	
	□数	□数	評価額
			外貨建金額 邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル 千円
(アメリカ)			
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF	4.14	3.048	381 54,831
ISHARES INTERNATIONAL SELECT	25.53	17.605	576 82,767
合計	□数、金額	29.67	20.653 957 137,598
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄 < 98.4% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	137,598	97.5
コール・ローン等、その他	3,508	2.5
投資信託財産総額	141,107	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝143.64円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(139,675千円)の投資信託財産総額(141,107千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月8日現在

項目	当期末
(A)資産	142,407,363円
コール・ローン等	3,508,406
投資証券(評価額)	137,598,957
未収入金	1,300,000
(B)負債	2,514,200
未払金	1,305,200
未払解約金	1,209,000
(C)純資産総額(A-B)	139,893,163
元本	50,776,227
次期繰越損益金	89,116,936
(D)受益権総口数	50,776,227口
1万口当り基準価額(C/D)	27,551円

*期首における元本額は74,414,578円、当作成期間中における追加設定元本額は26,034,111円、同解約元本額は49,672,462円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド(部分為替ヘッジあり)
 50,776,227円

*当期末の計算口数当りの純資産額は27,551円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月9日 至2025年5月8日

項目	当期
(A)配当等収益	7,575,974円
受取配当金	7,454,894
受取利息	121,080
(B)有価証券売買損益	2,413,870
売買益	13,914,334
売買損	△ 11,500,464
(C)その他費用	△ 793,639
(D)当期損益金(A+B+C)	9,196,205
(E)前期繰越損益金	117,342,380
(F)解約差損益金	△ 79,749,538
(G)追加信託差損益金	42,327,889
(H)合計(D+E+F+G)	89,116,936
次期繰越損益金(H)	89,116,936

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

先進国 R E I T マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2025年 5 月 8 日)

(作成対象期間 2024年 5 月 9 日～2025年 5 月 8 日)

先進国 R E I T マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数とした E T F （上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

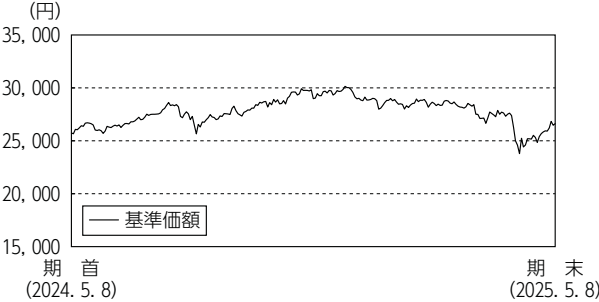
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円ベース) (参考指数)	騰落率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物比 率
	円	%					
(期首) 2024年5月8日	25,742	—	25,572	—	5.7	90.8	3.5
5月末	25,922	0.7	25,854	1.1	4.7	91.0	3.3
6月末	27,233	5.8	27,035	5.7	4.0	90.9	5.1
7月末	27,546	7.0	27,894	9.1	2.5	92.7	4.9
8月末	27,484	6.8	27,479	7.5	3.3	92.7	4.1
9月末	28,195	9.5	28,084	9.8	2.3	93.3	4.3
10月末	29,825	15.9	29,484	15.3	1.0	94.7	4.3
11月末	29,841	15.9	29,640	15.9	—	96.1	3.9
12月末	28,783	11.8	28,313	10.7	0.3	92.8	6.8
2025年1月末	28,467	10.6	28,143	10.1	2.3	90.9	6.8
2月末	28,208	9.6	27,917	9.2	2.6	88.6	8.8
3月末	27,320	6.1	27,156	6.2	2.5	93.2	4.2
4月末	25,918	0.7	25,438	△ 0.5	1.6	91.7	6.6
(期末) 2025年5月8日	26,622	3.4	26,121	2.1	1.6	92.3	6.0

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円ベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円ベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：25,742円 期末：26,622円 騰落率：3.4%

【基準価額の主な変動要因】

海外 R E I T にほぼ100%投資した結果、海外リート市況が上昇したことから、基準価額も上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。
海外リート市況は、当作成期首より、米国における利下げ開始や R E I T の健全なファンダメンタルズなどが材料となり、上昇しました。しかし、2024年12月から2025年1月中旬にかけては、利下げペースの鈍化観測などから米国の長期金利が再び上昇すると、軟調に推移しました。その後は2月下旬にかけて、米国の長期金利が低下に転じたことなどを追い風に、上昇基調となりました。4月に入ると、トランプ米国政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気されて投資家心理が悪化する中、米国 R E I T を中心に再度下落しましたが、中旬以降はハイテク株の反発に連れてデータセンターを中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

○ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落 (円高) しました。
米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩やかな環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩やかな金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。10月以降は、米国金利が上昇したことや日米金利差の拡大が意識されて円安基調となりましたが、11月半ばには、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、円ベース) を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、E T F (上場投資信託証券) および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

◆ ポートフォリオについて

海外リートの組入比率 (E T F (上場投資信託証券) および不動産投信指数先物取引を含む) は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。
海外リートポートフォリオにつきましては、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本) 採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。また、運用の効率化を図るため、E T F および不動産投信指数先物取引も利用しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、税引後配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	14円
（先物・オプション）	(5)
（投資信託受益証券）	(1)
（投資証券）	(9)
有価証券取引税	8
（投資信託受益証券）	(0)
（投資証券）	(8)
その他費用	27
（保管費用）	(22)
（その他）	(5)
合 計	49

（注 1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注 2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2024年 5 月 9 日から 2025 年 5 月 8 日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	VANGUARD REAL ESTATE ETF	14. 31	1, 307	18. 03	1, 626

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2024年 5 月 9 日から 2025 年 5 月 8 日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1. 301	271	0. 884	180
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3. 194	508	2. 17	330
	BXP INC	2. 38	155	1. 617	105
	VORNADO REALTY TRUST	3. 824	118	2. 599	84
	EQUITY RESIDENTIAL	3. 216	223	2. 185	148
	EQUINIX INC	0. 75	595	0. 51	403
	HOST HOTELS & RESORTS INC	10. 056	167	6. 833	104

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	KIMCO REALTY CORP	千口 8. 17	千アメリカ・ドル 167	千口 5. 552	千アメリカ・ドル 114
	GAMING AND LEISURE PROPRTIE	3. 604	171	2. 449	117
	PARK HOTELS & RESORTS INC	6. 572	89	4. 466	54
	INVITATION HOMES INC	6. 205	218	4. 216	142
	VICI PROPERTIES INC	8. 289	250	5. 632	172
	VENTAS INC	4. 339	252	2. 948	178
	IRON MOUNTAIN INC	3. 369	310	2. 289	212
	SUN COMMUNITIES INC	1. 215	150	0. 826	104
	PROLOGIS INC	7. 675	879	5. 216	571
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1. 131	124	0. 768	76
	CAMDEN PROPERTY TRUST	1. 215	139	0. 826	94
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	0. 678	193	0. 461	129
	WELLTOWER INC	4. 057	496	2. 757	351
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	6. 424	129	4. 365	86
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1. 272	191	0. 864	131
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2. 126	139	1. 444	97
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	3. 476	148	2. 362	100
	REALTY INCOME CORP	6. 856	381	4. 659	261
	PUBLIC STORAGE	1. 202	354	0. 817	243
	UDR INC	3. 733	157	2. 537	104
	WP CAREY INC	2. 325	136	1. 58	91
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	4. 557	161	3. 096	114
	DIGITAL REALTY TRUST INC	2. 311	343	1. 571	230

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	EXTRA SPACE STORAGE INC	千口 1. 335	千アメリカ・ドル 204	千口 0. 907	千アメリカ・ドル 136
	GLADSTONE COMMERCIAL CORP	6. 441	94	4. 377	62
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	8. 469	43	5. 606	27
	DOUGLAS EMMETT INC	5. 513	81	3. 746	56
	カナダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	CHOICE PROPERTIES REIT	34. 5	468	23. 582	328
	オーストラリア	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル
	DEXUS/AU	27. 62	192	18. 116	126
	SCENTRE GROUP	76. 23	250	50. 559	168
	MIRVAC GROUP	63. 81	128	41. 858	86
	GOODMAN GROUP	18. 6	621	12. 34	383
	香港	千口	千香港・ドル	千口	千香港・ドル
	LINK REIT	12. 7	440	8. 844	308
	シンガポール	千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL T	—	—	—	—
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	72. 7	194	47. 7	126
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	127. 8	(△ 1) 261 (△ 0)	84. 8	174
	イギリス	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES GROUP PLC	17. 86	110	12. 508	72
	SEGRO PLC	18. 22	153	12. 759	99
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	67. 6	104	47. 316	68
	ユーロ（ベルギー）	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	COFINIMMO	0. 79	47	0. 573	33

先進国REITマザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	GECINA SA	2.16	204	1.546	138

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の種類別取引状況

(2024年5月9日から2025年5月8日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
	不動産投信指数 先物取引	1,618	1,544	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国投資信託受益証券

銘 柄		期 首	当 期 末	
		□ 数	□ 数	評 価 額
				外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル 千円
VANGUARD REAL ESTATE ETF		6.02	2.3	204 29,376
合 計	□ 数、金 額	6.02	2.3	204 29,376
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	<1.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資証券

銘 柄		期 首	当 期 末	
		□ 数	□ 数	評 価 額
				外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル 千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC		1.033	1.45	301 43,298
SIMON PROPERTY GROUP INC		2.537	3.561	574 82,592
BXP INC		1.892	2.655	170 24,426
VORNADO REALTY TRUST		3.037	4.262	165 23,808
EQUITY RESIDENTIAL		2.554	3.585	252 36,334
EQUINIX INC		0.595	0.835	728 104,644
HOST HOTELS & RESORTS INC		7.989	11.212	163 23,513
KIMCO REALTY CORP		6.49	9.108	188 27,015
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC		2.863	4.018	187 26,889
PARK HOTELS & RESORTS INC		5.221	7.327	73 10,524
INVITATION HOMES INC		4.929	6.918	241 34,680
VICI PROPERTIES INC		6.585	9.242	292 42,029
ORION OFFICE REIT INC		0.419	0.419	0 119
VENTAS INC		3.447	4.838	319 45,914
IRON MOUNTAIN INC		2.678	3.758	365 52,527
SUN COMMUNITIES INC		0.966	1.355	168 24,255
PROLOGIS INC		6.097	8.556	898 129,092
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITY TRUST		0.898	1.261	90 13,021
CAMDEN PROPERTY TRUST		0.966	1.355	161 23,159
ESSEX PROPERTY TRUST INC		0.539	0.756	215 30,942

銘柄		期 首	当 期 末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
WELLTOWER INC		3,222	4,522	684	98,301
HEALTHPEAK PROPERTIES INC		5,103	7,162	123	17,745
MID-AMERICA APARTMENT COMM		1.01	1,418	233	33,570
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES		1.69	2,372	152	21,921
NATIONAL RETAIL PROPERTIES		2,762	3,876	161	23,233
REALTY INCOME CORP		5,447	7,644	433	62,299
PUBLIC STORAGE		0,954	1,339	401	57,680
UDR INC		2,964	4,16	177	25,527
WP CAREY INC		1,847	2,592	159	22,930
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS		3,621	5,082	181	26,031
DIGITAL REALTY TRUST INC		1,836	2,576	430	61,859
EXTRA SPACE STORAGE INC		1,061	1,489	219	31,489
GLADSTONE COMMERCIAL CORP		5,114	7,178	99	14,259
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC		7,096	9,959	50	7,224
DOUGLAS EMMETT INC		4,379	6,146	89	12,800
アメリカ・ドル	□ 数、金 額	109,841	153,986	9,159	1,315,665
通 貨 計	銘柄数＜比率＞	35銘柄	35銘柄		<71.5%>
(カナダ)		千口	千口	千カナダ・ドル	千円
CHOICE PROPERTIES REIT		28,531	39,449	592	61,516
カナダ・ドル	□ 数、金 額	28,531	39,449	592	61,516
通 貨 計	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄		<3.3%>
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU		25,063	34,567	256	23,682
SCENTRE GROUP		67,71	93,381	344	31,859
MIRVAC GROUP		57,864	79,816	185	17,194
GOODMAN GROUP		16,511	22,771	707	65,372
オーストラリア・ドル	□ 数、金 額	167,148	230,535	1,493	138,110
通 貨 計	銘柄数＜比率＞	4銘柄	4銘柄		<7.5%>
(香港)		千口	千口	千香港・ドル	千円
LINK REIT		12.8	16,656	665	12,316
香港・ドル	□ 数、金 額	12.8	16,656	665	12,316
通 貨 計	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄		<0.7%>
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND ASCENDAS REIT		65,929	90,929	244	27,165
CAPITALAND INTEGRATED COMMWER		113,288	156,288	328	36,450
シンガポール・ドル	□ 数、金 額	179,217	247,217	572	63,615
通 貨 計	銘柄数＜比率＞	2銘柄	2銘柄		<3.5%>
(イギリス)		千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
LAND SECURITIES GROUP PLC		14,172	19,524	118	22,632

銘 柄		期 首	当 期 末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
SEGRO PLC		14.469	19.93	134	25,628
TRITAX BIG BOX REIT PLC		53.643	73.927	106	20,332
イギリス・ポンド	□ 数、金 額	82.284	113.381	358	68,593
通 貨 計	銘柄数＜比率＞	3銘柄	3銘柄		<3.7%>
ユーロ（ベルギー）		千口	千口	千ユーロ	千円
COFINIMMO		0.498	0.715	56	9,107
国 小 計	□ 数、金 額	0.498	0.715	56	9,107
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄		<0.5%>
ユーロ（フランス）		千口	千口	千ユーロ	千円
GECINA SA		1.428	2.042	187	30,458
国 小 計	□ 数、金 額	1.428	2.042	187	30,458
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄		<1.7%>
ユ ー ロ	□ 数、金 額	1.926	2.757	243	39,565
	銘柄数＜比率＞	2銘柄	2銘柄		<2.1%>
合 計	□ 数、金 額	581.747	803.981	—	1,699,382
	銘柄数＜比率＞	48銘柄	48銘柄		<92.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	DJ US REAL ESTATE (アメリカ)	百万円	百万円
	STOXX 600 REAL (ドイツ)	98	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2025年 5 月 8 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	29, 376	1. 6
投資証券	1, 699, 382	92. 1
コール・ローン等、その他	115, 609	6. 3
投資信託財産総額	1, 844, 368	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5 月 8 日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝143. 64円、1 カナダ・ドル＝103. 89円、1 オーストラリア・ドル＝92. 46円、1 香港・ドル＝18. 51円、1 シンガポール・ドル＝111. 06円、1 イギリス・ポンド＝191. 13円、1 ユーロ＝162. 57円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (1, 831, 505 千円) の投資信託財産総額 (1, 844, 368 千円) に対する比率は、99. 3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 5 月 8 日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 854, 283, 622円
コール・ローン等	63, 243, 212
投資信託受益証券 (評価額)	29, 376, 678
投資証券 (評価額)	1, 699, 382, 344
未収入金	12, 124, 646
未取配当金	1, 867, 922
差入委託証拠金	48, 288, 820
(B) 負債	13, 162, 388
未払金	11, 067, 388
未払解約金	2, 095, 000
(C) 純資産総額 (A－B)	1, 841, 121, 234
元本	691, 576, 823
次期繰越損益金	1, 149, 544, 411
(D) 受益権総口数	691, 576, 823口
1 万口当り基準価額 (C／D)	26, 622円

* 期首における元本額は520, 790, 664円、当作成期間中における追加設定元本額は728, 113, 235円、同解約元本額は557, 327, 076円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用) 51, 009, 590円
先進国 R E I T ファンド (適格機関投資家専用) 559, 731, 049円
海外リート資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 9, 489, 837円
ターゲット・リターン (コスト控除後 3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 8, 083円
ターゲット・リターン (コスト控除後 5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 18, 258円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド 2, 404, 194円
堅実バランスファンドーハジメの一步 2, 150, 735円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド 14, 106, 819円
ドイツ外国 3 資産アロケーション・ファンド (部分為替ヘッジあり) 52, 658, 258円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26, 622円です。

■損益の状況

当期 自2024年 5 月 9 日 至2025年 5 月 8 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	69, 881, 817円
受取配当金	66, 768, 680
受取利息	1, 016, 901
その他収益金	2, 096, 236
(B) 有価証券売買損益	△ 77, 979, 709
売買益	171, 775, 861
売買損	△ 249, 755, 570
(C) 先物取引等損益	1, 819, 790
取引益	19, 490, 160
取引損	△ 17, 670, 370
(D) その他費用	1, 911, 269
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 8, 189, 371
(F) 前期繰越損益金	819, 839, 578
(G) 解約差損益金	△ 919, 476, 761
(H) 追加信託差損益金	1, 257, 370, 965
(I) 合計 (E + F + G + H)	1, 149, 544, 411
次期繰越損益金 (I)	1, 149, 544, 411

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。